



MHAMスリーウェイオープン

2019/8/30現在

追加型投信／国内／資産複合

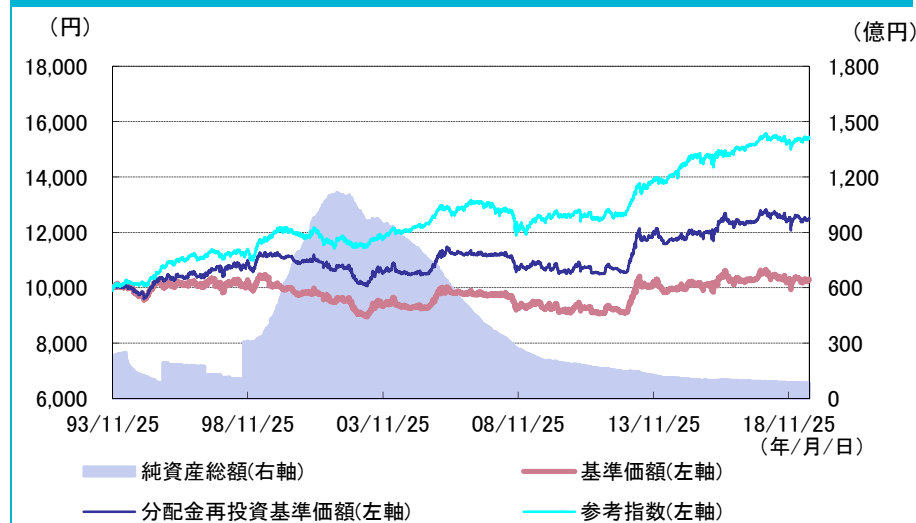
設定日	1993/11/26	基準価額 (前月末比)	10,306円 (+63円)	設定来高値	10,659円	2018/1/23
信託期間	無期限	純資産総額 (前月末比)	8,406百万円 (+33百万円)	設定来安値	8,943円	2003/4/28
決算日	原則3月、9月の10日					

参考指数: 国内株式(TOPIX) 15%、国内債券(NOMURA-BPI(総合)) 50%、
短期金融資産(無担保コール翌日物金利) 35%を組み合わせた合成インデックス

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と参考指数、純資産総額の推移

(期間: 1993/11/25~ 2019/8/30)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。参考指数を含め、設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月	0.6%	0.2%
3か月	1.1%	1.1%
6か月	-0.5%	0.7%
1年	-0.3%	0.5%
3年	0.8%	4.1%
5年	6.8%	9.6%
10年	14.6%	22.5%
設定来	25.3%	54.4%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

ポートフォリオの状況

種別	比率
国内株式現物等	18.5%
国内株式先物	-3.4%
国内債券現物	70.9%
国内債券先物	-13.4%
短期金融資産	27.4%

国内株式現物組入銘柄数	2,099銘柄
国内債券現物組入銘柄数	27銘柄

- ・国内株式現物等はマザーファンドを含みます。
- ・国内株式先物は株式先物の比率を表示しています。
- ・国内債券現物および国内債券先物の組入比率は、NOMURA-BPI総合のデュレーションを基準として、調整を加えた比率を表示しています。
- ・短期金融資産は100%から国内株式(国内株式現物等+国内株式先物)および国内債券(国内債券現物+国内債券先物)の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

分配実績

(分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第35期	2013/09/10	100円	第41期	2016/09/12	60円
第36期	2014/03/10	10円	第42期	2017/03/10	0円
第37期	2014/09/10	10円	第43期	2017/09/11	10円
第38期	2015/03/10	10円	第44期	2018/03/12	100円
第39期	2015/09/10	60円	第45期	2018/09/10	0円
第40期	2016/03/10	60円	第46期	2019/03/11	0円
設定来分配金累計額					1,960円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

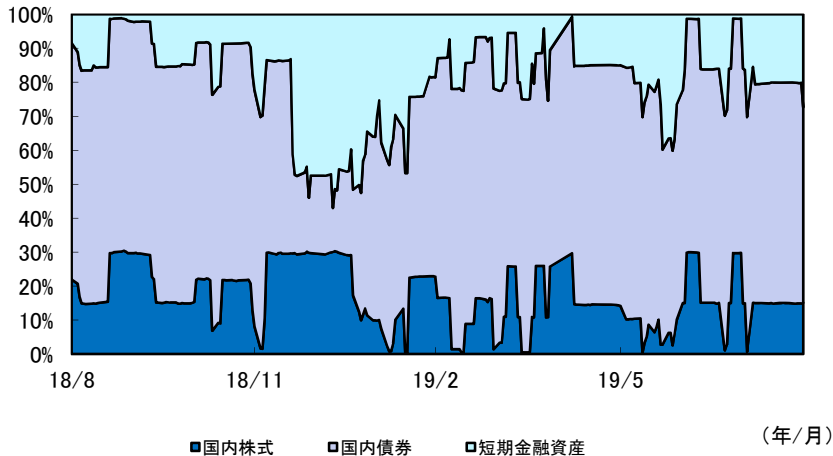


MHAMスリーウェイオープン

< 資産組入状況 >

2019/8/30現在

組入資産の推移 (日次ベース)



- ・国内株式の比率は国内株式現物等と国内株式先物の組入比率を合計したものです。
- ・国内債券の比率は国内債券現物と国内債券先物の組入比率を合計したものです。
- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

株式組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	電気機器	13.7%
2	情報・通信業	9.1%
3	輸送用機器	7.8%
4	化学	7.3%
5	医薬品	5.7%
6	銀行業	5.7%
7	サービス業	5.3%
8	卸売業	4.9%
9	機械	4.9%
10	陸運業	4.8%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	ソニー	電気機器	1.9%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
6	武田薬品工業	医薬品	1.4%
7	キーエンス	電気機器	1.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1%
9	任天堂	その他製品	1.1%
10	KDDI	情報・通信業	1.1%

・組入比率は、保有株式に対する比率を表示しています。

公社債の残存年数別組入比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	15.8%
3年以上7年未満	36.4%
7年以上10年未満	9.4%
10年以上	38.4%
修正デュレーション	9.8

- ・組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。
- ・修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

公社債組入上位10銘柄

順位	銘柄名	償還日	比率
1	第342回利付国債(10年)	2026/03/20	10.8%
2	第130回利付国債(5年)	2021/12/20	10.5%
3	第39回利付国債(30年)	2043/06/20	8.7%
4	第167回利付国債(20年)	2038/12/20	7.6%
5	第134回利付国債(5年)	2022/12/20	7.1%
6	第137回利付国債(5年)	2023/09/20	5.3%
7	第395回利付国債(2年)	2020/12/01	5.2%
8	第329回利付国債(10年)	2023/06/20	5.1%
9	第71回利付国債(20年)	2024/06/20	3.9%
10	第141回利付国債(20年)	2032/12/20	3.3%

・組入比率は、保有公社債に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



MHAMスリーウェイオープン

< 運用コメント >

2019/8/30現在

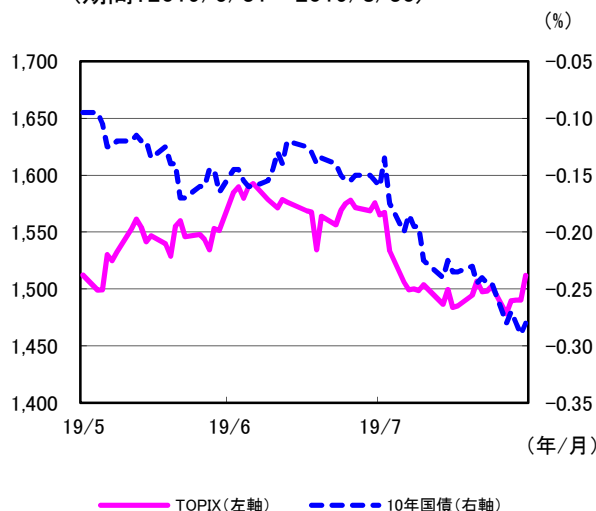
投資環境

[株式市場]8月の株式市場は下落しました。上旬、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を9月に発動すると表明したことなどが下落要因となりました。東証株価指数(TOPIX)は月間で3.4%下落し、月末は1,511.86ポイントで終了しました。

[債券市場]8月の債券市場は上昇しました。前半は、米中貿易摩擦が激化する中、リスク回避姿勢が強まり、上昇しました。後半は、米中貿易摩擦の更なる激化懸念の強まりや、欧米長期金利の低下などを受けて、上昇幅を拡大しました。

TOPIXおよび10年国債利回りの3カ月の推移

(期間:2019/5/31~2019/8/30)



運用概況

- ・分配金再投資基準価額は、上昇しました。
- ・基準価額変動の資産別要因は以下の通りです。

[株式部分]月次基本組入比率は15%でした。日次モデルはおおむね組入中立を指示し、株式組入は平均で14%程度としました。株式市場が下落したため、基準価額にマイナスの要因となりました。

[債券部分]月次基本組入比率は50%でした。日次モデルは組入引き上げを指示し、債券組入は平均で65%程度としました。債券市場が上昇したため、基準価額にプラスの要因となりました。

今後の運用方針

- ・9月の月次基本組入は、以下の通りです。

[株式 15% 債券 60% 短期金融資産 25%]

- ・トレンドモデル(日次モデル)の指示による調整※

株式 下限0%、上限30%とし、月次基本組入に対して±15%の範囲内で組入を変更します。
債券 下限0%、上限100%とし、月次基本組入に対して±50%の範囲内で組入を変更します。
※市場動向等によっては上記範囲を一時的に超えることもあります。

- ・株式現物としてMHAM TOPIXマザーファンド(インデックスファンド)の組入を継続します。

お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所:ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAMスリーウェイオープンは、わが国の株式、債券および短期金融資産に分散投資し、資産の組入比率の変更を原則としてタクティカル・アセット・アロケーション・モデルの指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目指します。

1. わが国の3資産(株式・債券・短期金融資産)に分散投資します。

◆3資産の組入比率を機動的に変更し、様々な景気・金利局面において適切な資産配分を目指します。

*株式や債券などの異なる資産では、一般的にその値動きも異なります。当ファンドは、様々な景気・金利局面において異なる値動きをする資産を組み合わせ、組入比率を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指します。

◆株式の組入れは、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。

*株価指数先物取引を含む株式の実質組入比率は最大で信託財産の純資産総額の30%とし、株式のリスクを限定したうえで、安定的な運用成果を目指します。

*株式運用部分は東証株価指数(TOPIX)[※]を上回る投資成果を目標とする運用を行います。ただし、株式への投資はMHAM TOPIX マザーファンドを通じて行う場合があり、その際には東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目標とします。

* MHAM TOPIX マザーファンドは、東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果を目指します。

※東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◆債券運用部分は債券市場全体の動きに沿った投資成果を目指します。

2. 「TAA[※]モデル」の指示により、資産配分を行います。

◆原則として投資情報の数理的分析等に基づくアセットマネジメントOne独自の投資モデル(TAAモデル)の指示により、機動的な組入比率の変更を行います。

※TAA(タクティカル・アセット・アロケーション)とは、「戦術的資産配分」の意味で、株式や債券等の資産間における相対的な価値を判断し、割安と判断される資産への投資比率を上げ、割高と判断される資産への投資比率を下げる運用手法をいいます。

◆有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。したがって、投資者のみならずさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までには販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(1993年11月26日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなるとき。
決算日	毎年3月および9月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 ※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかります。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額(購入申込口数に購入価額を乗じた額)に、 1.08%*(税抜1.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 1.1% となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.918%*(税抜0.85%) *消費税率が10%になった場合は、 年率0.935% となります。 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
[ファンドの運用の指図を行う者]
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

